

第3回 建設産業における女性活躍・定着促進に向けた実行計画検討会
議事要旨

1. 日 時：令和7年2月3日（月）14:00～16:00
2. 場 所：中央合同庁舎第3号館 11階 特別会議室
3. 議 事
 - （1）新実行計画案について
 - （2）新実行計画の推進方策について

4. 意見交換概要

○国土交通省より議事に沿って資料説明後、意見交換

（日本建設業連合会・中井様）

- 実行計画を作成するにあたって、そのメッセージ性を重視すべきという前回の議論を踏まえ、副題として”トップの意識”、”すべての人が働きやすく”といった重要な論点を示した点を評価したい。
- 定量目標指標の4つについても異論はない。他方で、今回の計画に記載することではないが、当面5年の目標のさらに先、最終的にどういったところを目指すかという目標も持てると良いと思う。
- 副題にある”トップの意識”を変えることは大変重要で、比較的小規模な企業だと、経営者の決断で迅速に改革が進むこともあると思う。
- 計画の「はじめに」の箇所でも、多くの産業がある中、なぜ、建設産業の担い手確保が求められているのか、建設産業の果たす社会的使命など、大目的をよりしっかり示すべき。

（日本建設業連合会・西岡様）

- 経営層への働きかけの重要性とその実行を明記した点は効果的と考えている。資料2・実行計画（案）において、新4K「給料がよい・休暇がとれる・希望がもてる・かっこいい」に関する言及があるが（9頁）、新4Kという思想は、前々から目指そうと唱えてきたもので、殊更に「新4K」と強調すべきかどうかは考える必要がある。
- 参考資料5・トイレ事例集について、有効な資料に思う一方で、現場の予算と照らし合わせる意図でコスト情報を追加すればより使いやすい事例集になるのではないかと。

（全国建設業協会・上田様）

- 計画は分かりやすく、各業界団体が計画を持ち帰って具体的な取組に落とし込む際のガイドとして使いやすくなっているように思う。
- 資料2・実行計画（案）やその定量目標に関連して、建設産業女性定着支援ネットワーク

への加盟に係るものがあるが(11頁)、ネットワークに加盟する具体的なメリットについてより明らかにする必要がある。例えば、各種取組の好事例に関する情報であれば、インターネットで簡単に手に入るので、あえてネットワークに加盟する理由にはなりづらい。わかりやすいメリットをPRし、できれば、全国建設業協会の各都道府県協会に加盟いただくことを目指してはどうかとも思う。関連して、目標値に全都道府県における加盟を据えているが、団体の規模などに差があることもあり、各県に1団体が加盟すればよいということではないとも思う。

(全国建設業協会・横山様)

- ”4K”は、”3K”との対比で説明した際、高校生との座談会で反応が良かったため、記載してはどうかと意見申し上げたところ。
- 参考資料4-2・地域分析は、アンケート結果として、都市圏と地方部の差異を見ることができ、遅れている地方部の取組の推進につながる良い資料。

(全国中小建設業協会・川村様)

- 第一回検討会時より中小企業は女性に限らず、担い手不足が重要であることに言及してきたが、今回計画の副題でのその点に言及があったこと、さらに、経営層の意識を変えることが記載されている点も良い。
- 全国中小建設業協会としては、今回の実行計画を中小・零細企業向けにブレイクダウンして展開する必要があると理解しており、今回の計画に沿う形で取り組んでいきたい。

(建設産業専門団体連合会・柳澤様)

- 資料2・実行計画(案)の内容についておおむね賛同。他方・新4Kについては未だ達成できていない目指すべき目標であり、「積極的な情報発信」で見せられるレベルになっていないので、新4Kと言われるような賃上げ等を進めるための方策について、記載箇所・記載内容を再考する必要。
- 女性活躍に限らず建設業界全体の休暇取得の観点でこのようなことができないかご提案申し上げる。欧州では業務の閑散期(雪の降る冬季など)に合わせて長期休暇を取得することが当然の習慣として存在しているようだ。日本においても近年現場の過酷さが増している夏季などを、建設現場の動かない休暇期間に設定するというのも一案としてあり得るように考えている。すぐにできることではないかもしれないが、週休二日や安全対策を業界の特徴として世間にアピールできるよう、こういった新しい働き方を目指していこう、という方向性に触れても良いのではないかと。

(建設産業専門団体連合会・由利様)

- 各種資料は図表・写真が増えていてわかりやすい。本計画では、快適なトイレの整備に重きを置いているが、トイレが綺麗であることを理由に入職が増えると考えるのは難しく、むしろそれは今の時代当たり前であり、アピールとしては弱い印象もある。
- 周囲の現場でも、土曜日や祝日、お盆・年末年始にも作業が発生しているケースは多いのが実態。現場の中でも、若年者からベテランの方まで幅広い人が働いており、必ずしも皆に理解が得られない場合もある。現場への働きかけは必要。

(全国建設産業団体連合会・下岡様)

- 資料 2・実行計画(案)について、必要以上に高すぎず、妥当な目標が設定されているのはよかった。
- 全国建設産業団体連合会の加盟企業に示す際は、本計画の大きな目標である担い手確保とセットで説明したい。
- 参考資料 4-2・地域的な課題に関連して、地方企業は土木工事に従事することが多く、土木工事現場には女性がいないうえに多いように感じているので、都市/地方だけではなく、土木/建築でも、違いは出てくるかと思った。
- 全国建設産業団体連合会では団体として快適トイレの導入促進に取り組んでおり、能登の災害時に評判の良かった仮設トイレの導入を予定している。来年度より福島県にて導入予定であり、今後取組を全国的に拡大していく方針。当該仮設トイレのリース費用はそこまで高価ではないので、今後、実装を目指したい。この取組は今回の実行計画の成果になると思う。

(住宅生産団体連合会・青木様)

- 観念的ではなく、具体例の多いわかりやすい実行計画になった。
- 経営層の意識改革という観点では、ある企業では、社長のリーダーシップにより、男性向けの育休制度の整備と、取得状況のフォローアップがしっかりなされた。このような例は、トップ層への働きかけのヒントになる好事例と考えている。
- フレックスやテレワークの推奨に合わせ、DX は重要な観点だが、現実には、現場の DX は未だ進んでいない。多くは、固定カメラ・ウェアラブルカメラの導入などにとどまっているケースも多く、DX の推進は必要。
- 建設産業の情報発信に関しては、具体的なロールモデルを示すことが重要と考えている。参考資料 2・他産業ヒアリングでも言及があったが、マインド面への訴求は大変重要な観点。「こういったことをやってみたい」と思わせる夢・物語性のある働きかけなくして、入職にはつながらないと感じている。重機オペレーター、建設ディレクターなど、女性が活躍する姿が十分認知されていない分野について、認知度を上げていけると良い。その際、小中学生といったより若い世代や、その周囲の教員・保護者も含めてアピールすることが

重要。併せて、(計画に記載のある) 女性向けの作業服、女性の扱いやすい道具といったきめ細かい対応も大事。

- 本計画で、高齢者に係る言及がない。現実には、シニア層が頑張っている現場を支えている面があり、高齢者は担い手確保の文脈では外せない観点。例えば、「はじめに」の箇所に触れるなど、女性活躍という文脈での位置づけ・役割を考えながら盛り込んでいただきたい。

(住宅生産団体連合会・根本様)

- 実行計画に示された具体的に実施したい事項、目を向けられた課題・ターゲットは妥当と感じており、おおむね賛同。
- 今後、計画に示された内容に基づいて、具体的に何を実施するか考えるうえで、建設産業女性定着支援ネットワーク加盟のアピールポイントがもっとあると良い。けんせつ小町として活動する中では、学生へのアプローチ機会の創出に苦労することが多いので、例えば、女性定着支援ネットワークに、大学生の団体も加盟できるよう、国土交通省からも働きかけることはできないか。もし大学生とも連携できると、メリットになり得ると思う。
- DX に対して経営者が苦手意識を持つ場合があるように、経営層の意識は重要。”トップの意識を変える”という計画の副題には、賛同。
- 資料 2・実行計画(案)において、具体的な取組例には、国土交通省がやること、業界団体がやること、とそれぞれ整理しているが、実際に業界団体・各企業が行動に移すためには、何らかのメリットが必要ではないか。計画推進に向けた方策も検討が必要。

(建設産業女性定着支援ネットワーク・酒井様)

- 建設ディレクターは、男女ともに、例えば、他産業出身者も活躍できるなど、期待が持てる分野。今の建設ディレクターは、バックオフィス業務が主であるが、今後、無人化施工が進む中での建設ディレクターの活躍のあり方も考える必要があるのではないかと。
- 経営層・意思決定層への女性参画の推進を目標に据えられていることを高く評価したい。中小企業においては家族経営がなされていることも多いが、そういった企業も含め、経営者層の意識改革は大変重要。
- トイレを整備できないほどに狭い現場もあるので、必ずしも広く立派なトイレでなくとも、現場の規模に応じたトイレが設置されることは大事。全国建設産業団体連合会・下岡様のトイレの事例のように、快適な現場環境を生み出すアイデアは大事。
- 夏季の働き方は重要な課題。建設産業女性定着支援ネットワークの活動に関していうと、現場に近い若年層が、外では働きにくい猛暑の夏の時期にネットワークの活動に参加するということも考えられるかもしれない。女性定着支援ネットワークのメリットとしては、自分としては、現場ではなかなかできない政策議論のできるつながりづくりと考える。

- (建設産業女性定着支援ネットワーク・籠田様) (ご欠席のため意見書を事務局にて代読)
- 新計画について、女性活躍を切り口としつつ、産業全体の魅力を高め全ての人が働きやすい建設産業を目指すという点を評価したい。また、重点テーマとして広報戦略、新たな活動領域、女性管理職割合等、より具体的な目標設定となっている点も評価したい。加えて、年度ごとの実施状況のフォローアップなど実効性を高める体制に期待している。
 - 新計画の主たる変更点は、広報戦略の強化によって若い世代やその意思決定に影響を与える層へ建設産業の魅力を伝え将来的な入職増に寄与すること、女性のキャリアパスやロールモデルを提示し、長期就業意欲向上、離職率低減を図ること、ハード・ソフト両面での環境整備を進め、女性のみならず現場全体の労働環境を改善し定着率を向上させること、そして計画のフォローアップとして計画の進捗管理が強化され改善サイクルが確立されること、の4点と理解しており、いずれも重要と考えている。
 - 大規模なアプローチが女性特有の課題に過度に偏ると、他の従事者が疎外感を抱く懸念があるため、上司や部下、経営者を含めた理解促進とのバランスを鑑みる必要がある。
 - 小中学生への広報は費用対効果の検証が必要なものの、より早い段階で建設産業を将来の選択肢に入れてもらえるという意味で、意義は十分大きいと考える。
 - 具体的支援策の充実させる意図で、メンター制度や産休・育休取得後の復帰支援など現場レベルで活用できる施策を体系化できればより効果的ではないか。
 - 中小企業へフォーカスすることは重要であり、小規模事業者や一人親方でも取組やすい仕組みづくりや費用負担の軽減策を強化していくことが求められる。
 - 地域によって産業規模、女性雇用の実態が大きく異なることを前提に、個々の格差に対応した支援体制を整備することに留意されたい。
 - 更なる提案として、中小企業支援の強化が重要と考えており、助成金やリース方式の活用、快適トイレやバッテリー式冷暖房などの事例周知を通じて、小規模現場でも女性が働きやすい環境を実現することが肝要である。
 - 地域・コミュニティ連携強化を図るうえで、地域の建設業協会や自治体と連携し、保護者参加型の職場体験や見学会を実施できれば、若い世代に建設業の面白さ・安全性を伝えるとともに、保護者の固定観念を払拭できるのではないかと考える。また、自治体施策と結びつけることで地域格差にも対応しやすい。
 - 実行計画(案)では女性の現場管理職・経営者の増加を目標に据えているが、そのためには管理職、経営層の女性をロールモデルとして可視化し、表彰制度などを充実することで後続する社員のモチベーションを高めるとともに、経営者や上席管理職への啓発・研修が不可欠である。
 - 遠隔操作や ICT 活用による省力化・安全性向上を目的とした「i-Construction」施策に、「女性も含め誰もが働き続けられる工夫」を加えたデジタル活用の事例を公募し、広く周知できれば、現場改革や定着支援、キャリアアップにもつながる効果があると期待している。

(建設産業女性定着支援ネットワーク・須田様(座長))

- 今回の実行計画(案)において、特に評価したい点3つ。まずは、副題の設定。女性活躍の観点を切り口にしながらも、“トップの意識を変えて現場が変わる”、“全ての人が働きやすく働きがいのある建設産業”という方針が副題でしっかり示されたこと。次に、技術者/技能者ごとに課題が違ふことをしっかり踏まえて現場の課題等を取り上げたこと。関連で、女性技能者の坑内労働についても掲載いただいた。最後に、建設産業女性定着支援ネットワークにおいて、ある特定の課題に対して分科会を設置することを明記いただいたこと。これまで、分科会の設置まで至らなかったが、これを機に特定の課題を議論できる枠組みになると良いと思う。
- 女性定着支援ネットワークについては、全国建設業協会・上田様から各都道府県建設業協会による加盟推進に関するご発言があったが、ネットワークとしても既往の建設業協会の中に女性部会が立ち上がると大変望ましいと考えているところ、非常に心強く感じた。
- ネットワーク加盟のメリットとしては、ネットワーキングを通じて女性の意見を適切に国に伝えることができ、官民連携で議論できることが挙げられることと考えており、こうした点を丁寧に訴えかける必要がある。ネットワークに加盟していただいたことによって、全国団体・地域団体のコラボレーションによる取組が進んでいるケースも生まれており、こうした事例をより見えやすくなるような情報発信の努力をしていきたい。
- 実行計画の進捗を毎年議論する場を設けられるように計画に記載されているので、取組の進捗、具体例が足りない部分に関する議論もそうした場で引き続き話し合っていると期待している。

(国土交通省)

- 本計画は、官民共同で作成するところも大きなポイントであり、一緒に取り組んでまいりたい。本日は、多くのご意見をいただき感謝。ご意見を踏まえ、計画の策定に向けて、座長・構成員ともご相談しつつまとめていきたい。また、計画の推進に当たっても、この検討会のご意見を踏まえ、国土交通省としても対応してまいりたい。

以上